

報道関係者 各位

平成 31 年 4 月 25 日

【照会先】

労働基準部安全課

課 長 西田 吉治

主任安全専門官 濱田 勉

直通電話 052-972-0255

平成 30 年愛知の労働災害発生状況

愛知労働局（局長 高崎 真一）は、平成 30 年の県内の労働災害発生状況をまとめました。

当局においては、死傷災害や死亡災害の減少に向け、平成 31 年 1 月より、①リスクアセスメントの導入を図るための「危なさと向き合おう アクション100in愛知」、②死傷災害増加等主要 6 業種への対応、③転倒災害防止に集中的に取り組んでいます。

※

- **死傷者数**（4 日以上 の休業を伴う災害（死亡災害を含む））は **7,117 人**。対前年比 367 人（5.4%）増。
- そのうち **死亡者数**は **46 人**。対前年比 2 人（4.5%）増。

1 労働災害発生状況

（1）死傷災害

死傷災害の発生件数 7,117 人 対前年比 367 人（5.4%）増加

うち **製造業 1,986 人** 対前年比 48 人（2.5%）増加

最も多い事故の型は、はさまれ・巻き込まれで 542 人（占める割合は 27.3% 対前年比 21 人（4.0%）増加）

建設業 673 人 対前年比 1 人（0.1%）減少

最も多い事故の型は、墜落・転落で 220 人（占める割合は 32.7% 対前年比 5 人（2.2%）減少）

陸上貨物運送事業 1,024 人 対前年比 65 人（6.8%）増加

最も多い事故の型は、墜落・転落で 293 人（占める割合は 28.6% 対前年比 22 人（8.1%）増加）

商業 1,145 人 対前年比 105 人（10.1%）増加

最も多い事故の型は、転倒で 370 人（占める割合は 32.3% 対前年比 34 人（10.1%）増加）

（2）死亡災害

死亡災害の発生件数 46 人（対前年比 2 人（4.5%）増加）

うち **製造業 20 人（対前年比 9 人（81.8%）増加）**

最も多い事故の型としては、はさまれ・巻き込まれ、墜落・転落で共に 4 人（占める割合は共に 20%）

建設業 11 人（対前年比 4 人（26.7%）減少）

最も多い事故の型としては、はさまれ・巻き込まれで 5 人（占める割合は 45.5%）

陸上貨物運送事業 5 人（対前年比 2 人（28.6%）減少）

最も多い事故の型としては、交通事故で 3 人（占める割合は 60.0%）

商業 4 人（対前年比 3 人（300.0%）増加）

最も多い事故の型としては、交通事故で 2 人（占める割合は 50.0%）

2 死傷災害の特徴等

死傷災害全体において、事故の型別で転倒災害が最も多い。

全産業における事故の型別をみると、転倒が 1,605 人（占める割合 22.6%）と最も多く、墜落・転落が 1,167 人（占める割合 16.4%）、はさまれ・巻き込まれが 953 人（占める割合 13.4%）の順となっている。

特に第三次産業（商業・保健衛生業・接客娯楽業）においては、転倒が 32.2%（681 人）と全業種より 10%ほど多い。

3 労働災害の減少に向けた新たな労働災害防止対策の実施

当局では、死傷災害や死亡災害の減少に向け、平成 31 年 1 月より、「労働災害の減少に向けた新たな労働災害防止対策」を実施している。

（1）死亡災害減少対策

当局では、従来から死亡等重篤な災害の撲滅を目指した対策を行ってきたが、最近の死亡等重篤な災害の発生状況に鑑みると事業場の取組内容は、未だ不十分であると考えられる。

このため、本年 1 月から、新たに「危なさに向きあおう アクション 100 in 愛知」を展開し、リスクアセスメントの推進・定着を図ることを目的に、当局、監督署及び災害防止団体等が協力して、リスクアセスメントに関する説明会等を年間合計 100 回以上開催することとしている。

(2) 死傷災害増加等主要6業種に対する対策

死傷災害増加等主要6業種（食料品製造業、金属製品製造業、道路貨物運送業、小売業、通信業、社会福祉施設）に対し、各々の業種で多く発生している事故の型に応じて、次の指導等を強化している。

なお、道路貨物運送業では、陸上貨物労働災害防止協会愛知県支部及び愛知県トラック協会と連携し、道路貨物運送業労働災害防止取組月間（5月）を設け、合同で県下一斉のパトロールを実施する予定である。

- ① リスクアセスメントの推進・定着
- ② 生産機械の安全化のため、機械メーカーに対して「機械の包括的な安全基準に関する指針」に基づき、ユーザーである事業場に安全対策の指導要請
- ③ 「陸上貨物運送業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく安全対策指導

(3) 業種横断的対策

転倒災害予防のため、STOP転倒災害プロジェクトに基づく指導のほか当局ホームページ上に本年1月から公開している転倒予防体操（自由にダウンロードして使用可）の周知啓発を行う。

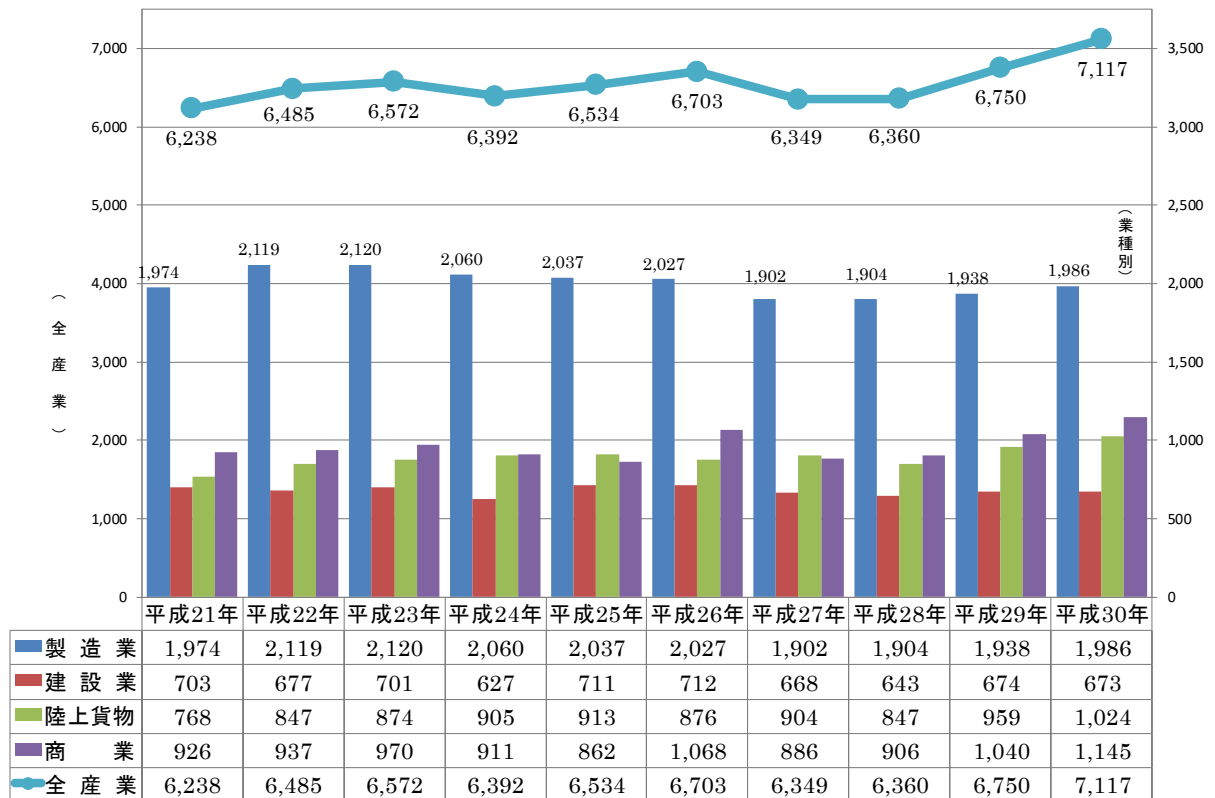
裏面

平成30年愛知の労働災害発生状況

愛知労働局

1 労働災害による死傷者数の発生状況

平成30年の愛知県内における労働災害による死傷者数（休業4日以上）は、7,117人であった。労働災害による死傷者数は、死亡災害と同様に増加となり、平成30年は対前年比367人（5.4%）の増加となった。

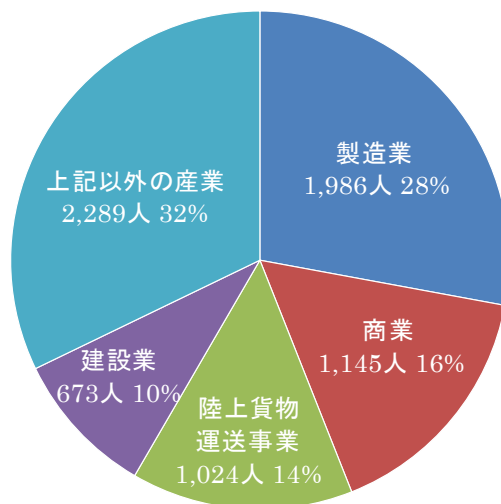


2 死傷災害の特徴

2-1 業種別の発生状況

製造業が1,986人と最も多く、災害発生件数全体の28%を占めている。次いで、商業が1,145人(16%)、陸上貨物運送事業が1,024人(14%)、建設業が673人(10%)の順になっている。

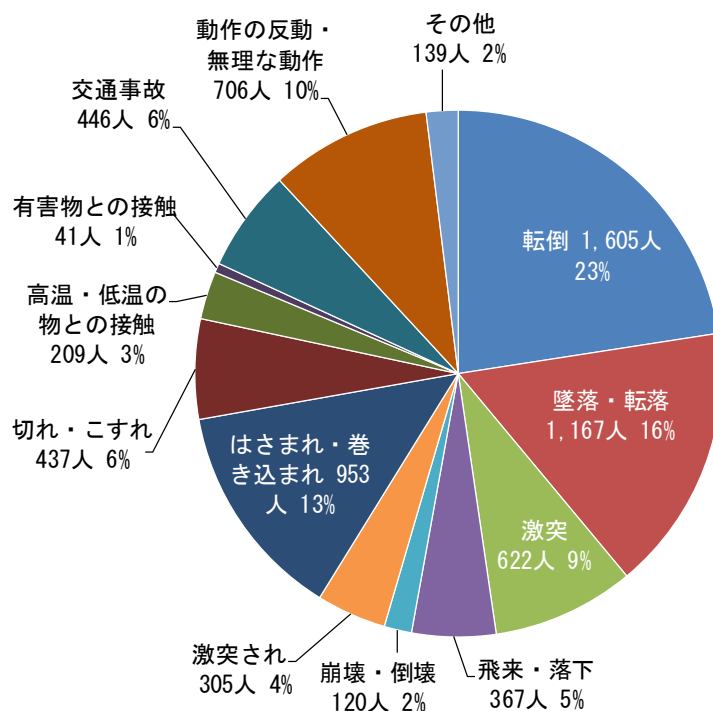
平成30年業種別死傷災害発生状況



2-2 事故の型別の発生状況

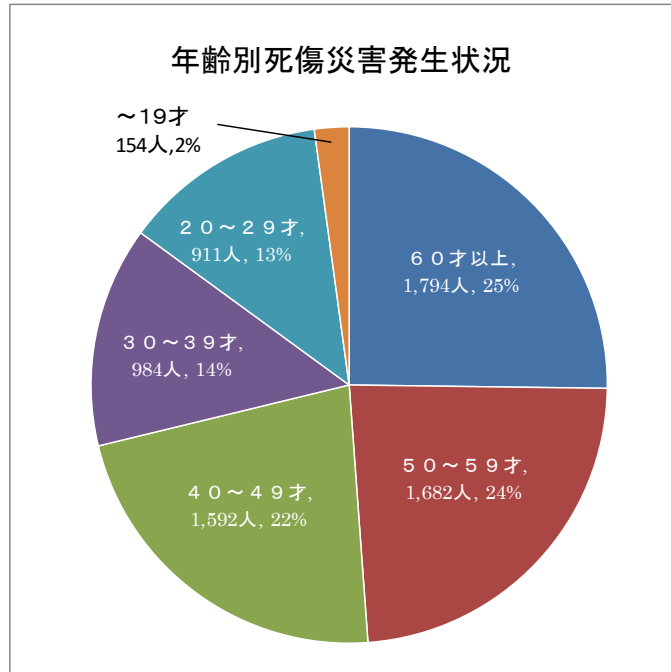
転倒が1,605人(23%)、墜落・転落が1,167人(16%)、はさまれ・巻き込まれが953人(13%)、と3つの型で52%を占めている。

平成30年 事故の型別死傷災害発生状況



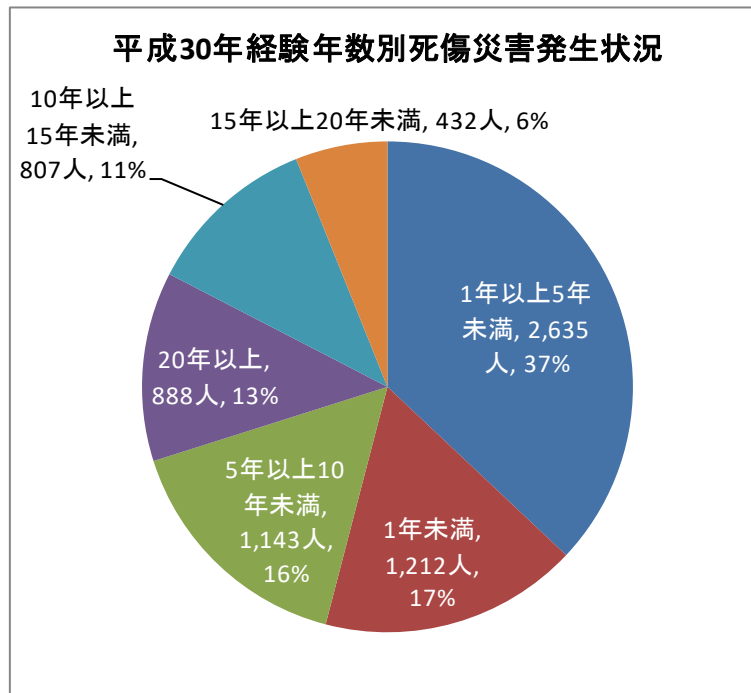
2-3 年齢別の発生状況

60歳以上が1,794人(25%)、50歳代が1,682人(24%)、40歳代が1,592人(22%)と40歳以上で71%を占めている。



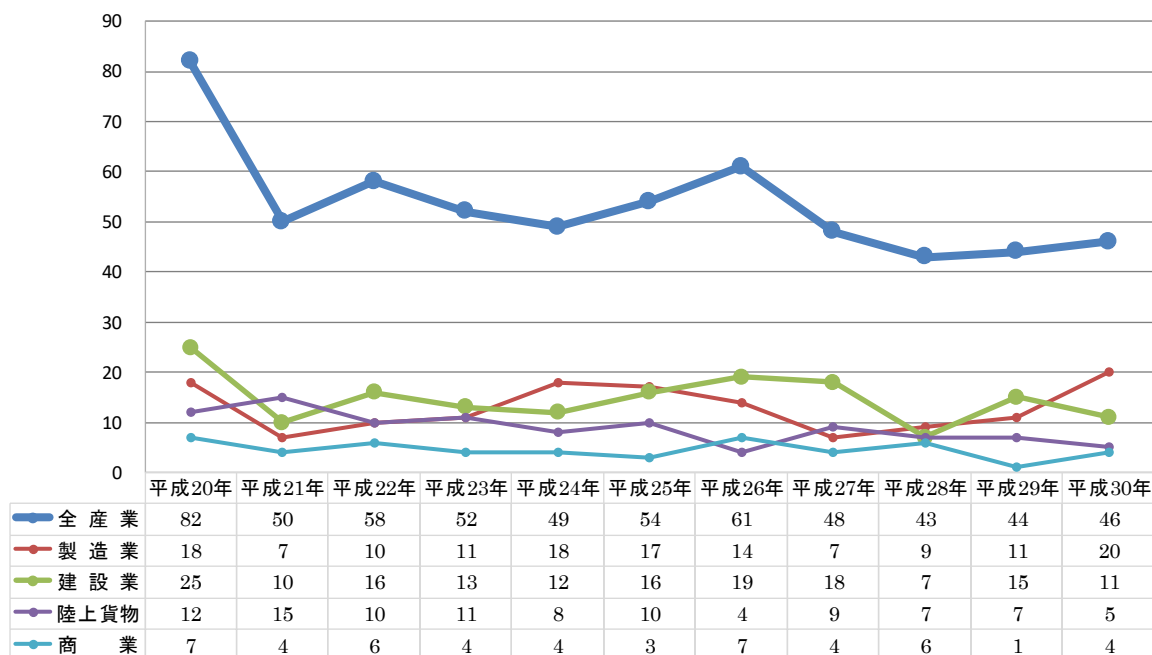
2-4 経験年数別の発生状況

1年未満が1,212人、1年以上5年未満が2,635人、5年以上10年未満が1,143人、10年以上15年未満が807人、15年以上20年未満が432人、20年以上が888人であり経験年数5年未満の発生率が54%を占めている。



3 死亡災害の発生状況

平成30年の愛知県内における死亡災害は46人となった。



3-1 死亡災害の概況

平成30年は、平成29年より2人の増加となった。

平成30年の死亡災害について、業種別で平成29年と比較すると、建設業が15人から11人、陸上貨物運送事業と減少したが、製造業が11人から20人、商業が1人から4人と増加した。

これら増加した2業種で死亡災害の52%を占めている。

3-2 事故の型別の発生状況

平成30年の死亡災害を事故の型別でみると、はさまれ・巻き込まれで11人、交通事故で11人、墜落・転落で6人、崩壊・倒壊で4人となっており、この4つの型で70%を占めている。

激突され災害は、平成29年の4人から1人、転倒災害は2人から0人と減少したが、はさまれ・巻き込まれ災害は8人から11人、崩壊・倒壊災害は1人から4人と増加した。

3-3 年齢別の発生状況

平成30年の死亡災害を被災者の年齢別にみると、20～29歳で2人、30～39歳で3人、40～49歳で15人、50～59歳で12人、60歳以上で14人発生している。50歳以上の高齢労働者が56%を占めている。

3-4 経験年数別の発生状況

平成30年の死亡災害を被災者の経験年数別にみると、1年未満が8人、1年以上5年未満が4人、5年以上10年未満が7人、10年以上15年未満が9人、15年以上20年未満が3人、20年以上が15人であり経験年数5年未満の発生率が27%を占めている。

主要6業種の労働災害発生状況等

愛知労働局

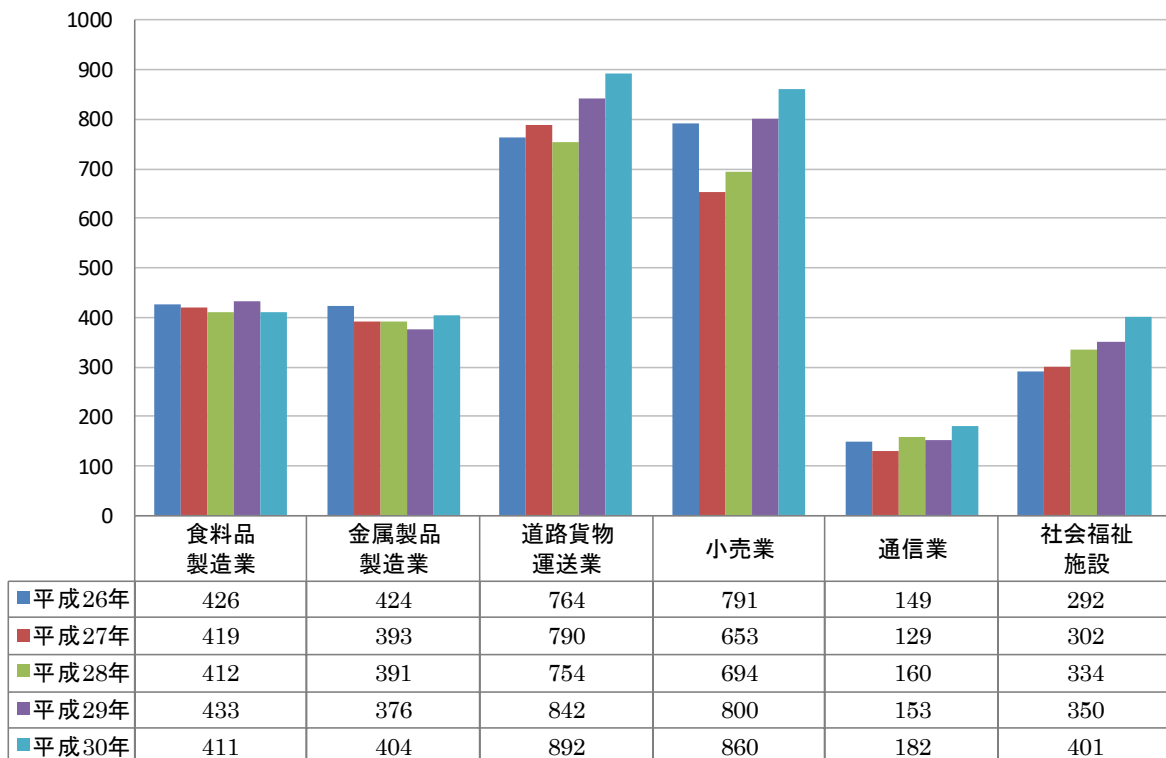
1 死傷災害増加等 主要6業種 労働災害発生状況

死傷災害に増加傾向がみられる主要6業種の死傷災害（4日以上）の発生状況を分析した。

1-1 主要6業種の労働災害発生状況

平成30年の発生件数を前年と比較すると、食料品製造業を除いた5業種全て増加する結果となり、金属製品製造業では404人（+28人）、道路貨物運送業では892人（+50人）、小売業では860人（+60人）、通信業では182人（+29人）、社会福祉施設では401人（+51人）であった。

重点6業種 死傷災害発生状況

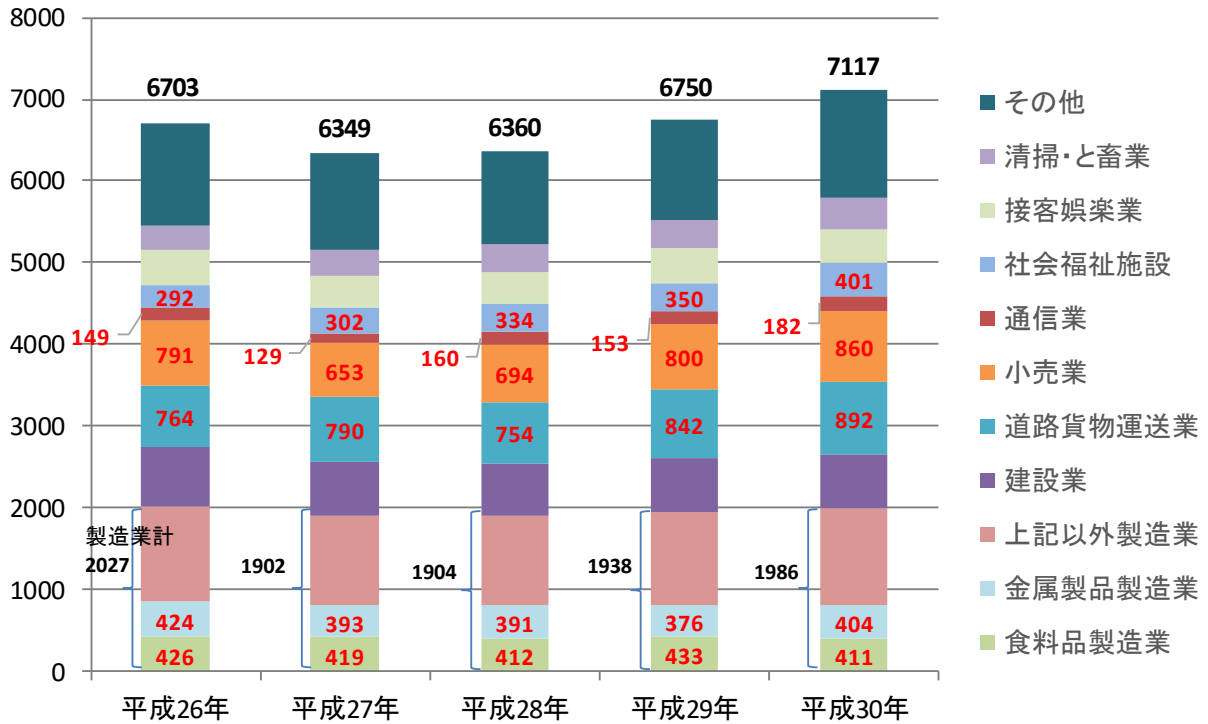


1-2 業種全体に占める6業種の発生状況

平成30年の死傷災害の発生件数は、7117人で前年に比べて367人(+5.4%)増加という結果となった。

うち、主要6業種による増加分が、食料品製造業で-22人、金属製品製造業で+28人、道路貨物運送業で+50人、小売業で+60人、通信業で+29人、社会福祉施設で+51人、合わせると+196人で、増加分367人の53%と、前年からの増加分の半数以上をこの6業種が占める結果となった。

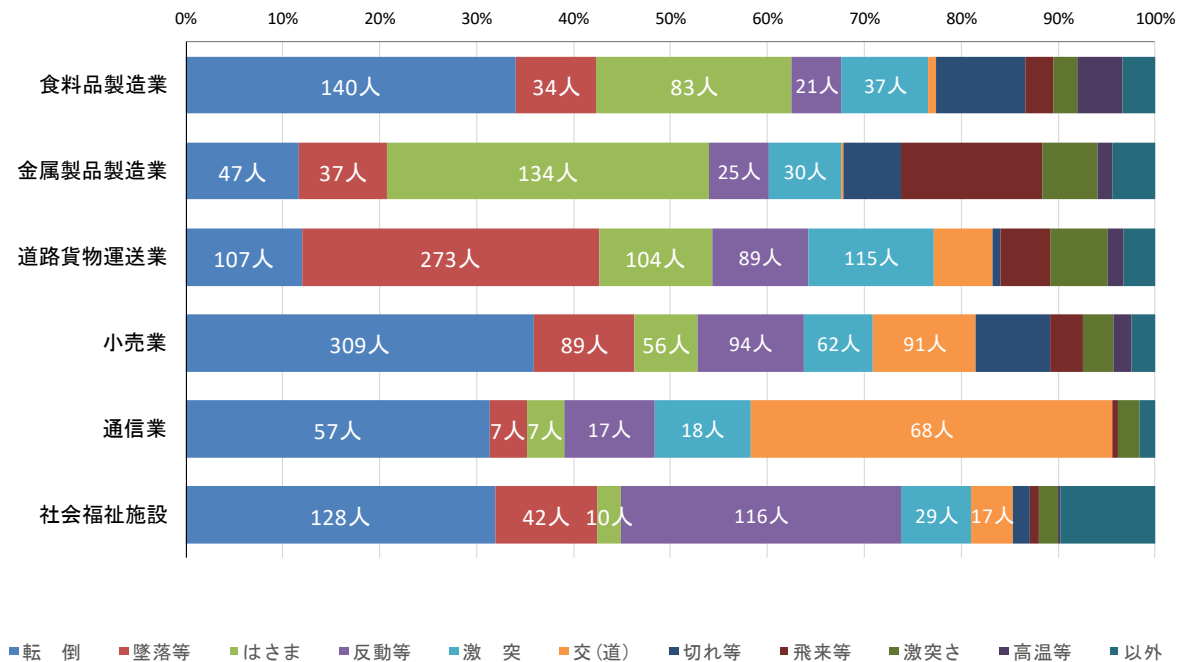
※特に死傷災害に増加傾向がみられる主要6業種の発生件数を朱書きしている。



1-3 主要6業種の事故の型特徴

- ① 食料品製造業は転倒が最も多く140人(34%)、次いではさまれ・巻き込まれが多く83人(20%)となっている。
- ② 金属製品製造業は、はさまれ・巻き込まれが最も多く134人(33%)、次いで飛来・落下で59人(15%)となっており、はさまれ・巻き込まれ災害が他の事故の型に比べて突出して多いという結果となっている。
- ③ 道路貨物運送業は、墜落・転落が273人(31%)、次いで転倒、激突、はさまれ・巻き込まれ、動作の反動などの事故の型であり、そのいずれもが全体の10%近くを占める結果となっている。
- ④ 小売業は、転倒が309人(36%)とその多くを占める結果となった。次いで多く発生しているのは、墜落・転落、交通事故、動作の反動・無理な動作などの事故の型であり、そのいずれもが全体の10%近くを占める結果となっている。
- ⑤ 通信業は、交通事故が80人(50%)と全体の半数を占める結果となった。その他には、転倒災害も多く発生している。
- ⑥ 社会福祉施設では、転倒が128人(32%)、次いで動作の反動・無理な動作が116人(29%)と、この2つの事故の型の発生の割合が目立って高くなっている。

主要6業種の業種別事故の型別死傷災害発生状況



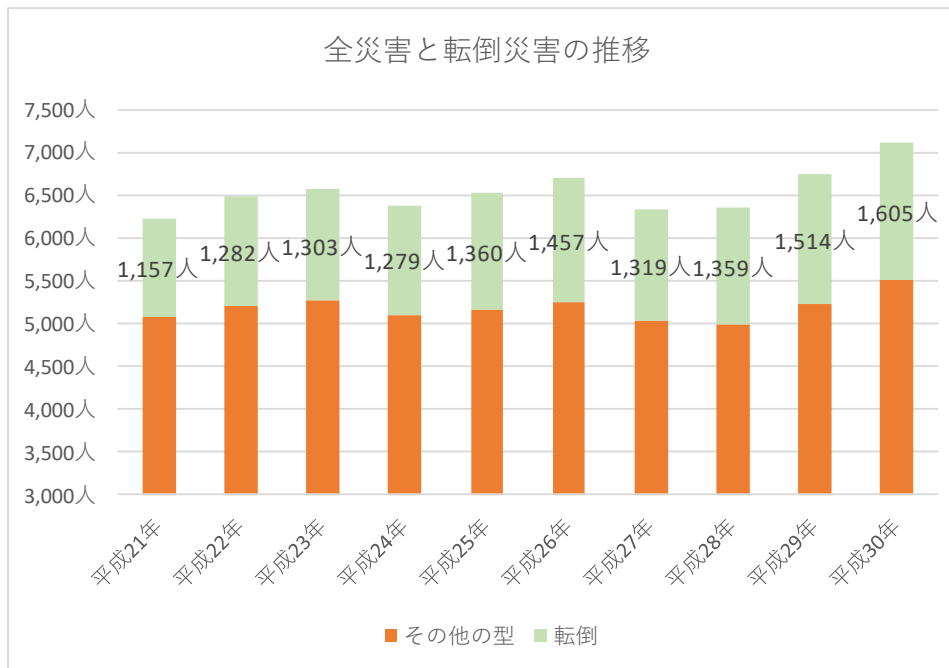
※各業種ごとに100%とした割合のグラフである。

2 転倒災害発生状況

死傷災害（4日以上）のうち事故の型として最も多い転倒（1,605人）について発生状況を分析した。

2-1 転倒災害の経年状況

転倒災害の死傷災害（4日以上）に占める割合は、平成21年には約19%であったが、平成30年には約23%を占めるに至った。

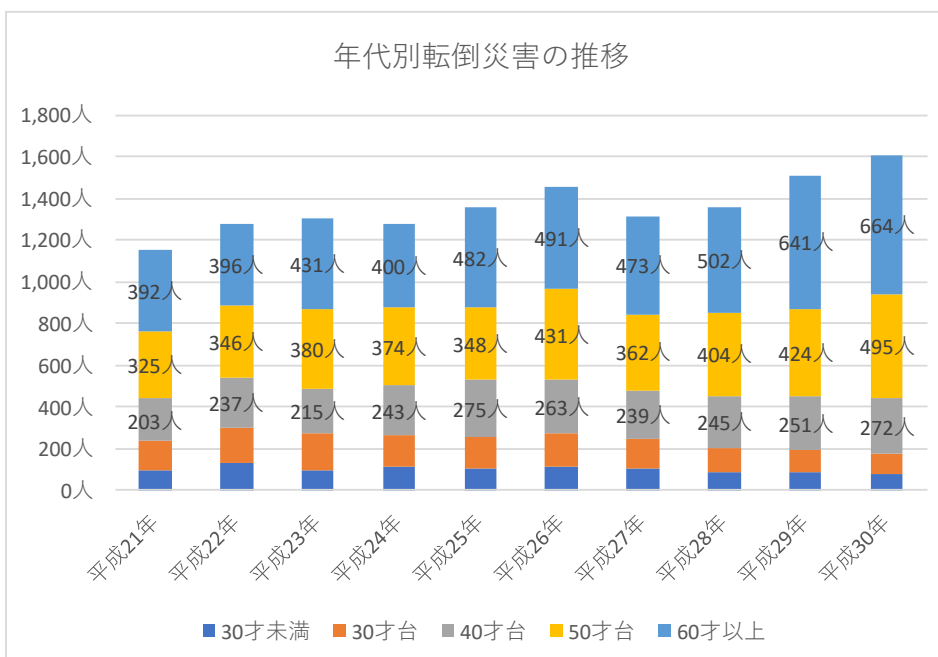


2-2 転倒災害の経年状況

転倒災害は年齢が高くなるほど増加する傾向が認められる。

60才以上の被災者は、平成21年には約34%であったが、平成30年には41%となった。

また50才以上で比較すると、平成21年でも約62%を占めていたが、平成29年には70%台となり、平成30年には72%占めるに至った。



2-3 年代別・性別での転倒災害発生状況

転倒災害は年齢の高い女性の被災件数増加が顕著である。

平成30年の転倒災害のうち、50才以上の女性が約半数を占め、同年代の男性の約2倍となっている。

